

令和 6 年度
議会報告会開催に伴う提言書

令和 7 年 2 月
栃 木 市 議 会

提 言 書

本市議会では、議会の活動をお知らせするとともに、市民の皆さまからご意見やご提案をお聞かせいただくため、議会基本条例第8条の規定に基づき、議会報告会を開催しています。

今年度は、書面や動画等の様々な方法により報告を行うことで、市民から幅広く報告事項や市政全般に関する意見の集約を行いました。また、「物価高騰による生活への影響について」をテーマとし、特に子育て世帯の家計への影響について意見を伺い、支援のニーズを把握するため、小中学生の子育て中であるPTA役員を対象とした意見交換を行いました。

このような取組の中、市政全般にわたり、貴重なご意見・ご要望を数多くいただいたところであります。いただいたご意見・ご要望を踏まえ、議会として重要と考える事項について提言いたしますので、市といたしましても、十分にご配慮いただき、今後の市政運営にあたられますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、本市議会といたしましても、議会報告会でいただいたご意見・ご要望については、一般質問での政策提言や常任委員会等での審査を通して、議員活動に生かせるよう積極的に取り組んでまいります。

令和7年2月21日

栃木市長 大川 秀子 様

栃木市議会議長 梅澤 米満

提言事項一覧

提言事項 1 物価高騰に対する生活への支援について…………… 1 頁

提言事項 2 物価高騰に対する学校関連の支援について…………… 2 頁

提言事項 3 物価高騰に対する子育て関連の支援について…………… 3 頁

提言事項Ⅰ	物価高騰に対する生活への支援について
議会報告会の市民アンケート及びPTA役員との意見交換会を通して、主食である米などの食料品をはじめ、日用品や電気・ガス、ガソリン等の値上がりにより、多くの市民が生活に大きな影響を受けている実態が改めて浮き彫りとなった。市民の生活を守るためにも、生活に必要なものに対する支援を行い、物価高騰の負担を軽減する必要がある。 ①食費への支援 米の購入や外食等で使用できるクーポン券の配布やプレミアム商品券の販売等により食費への支援を行うこと。また、生活に困窮している方を対象としている栃木市フードバンク事業について、食料品寄付の呼びかけ強化及び支援の拡充を図ること。 ②ガソリン代への支援 市内のガソリンスタンドで給油した際の割引きやポイント還元、クーポン券の配布等により、ガソリン代に対する支援を行うこと。 ③水道料金への支援 水道料金への支援は効果の範囲が広く、多くの世帯が恩恵を受けることから、一定期間水道料金を減額すること。 ④非課税世帯に限らない幅広い支援を 現状の物価高騰に対する支援は非課税世帯を対象にしたものが多くみられるが、物価高騰の影響は多くの市民が受けていることから、支援の対象を非課税世帯に限らず幅広い支援を行うこと。	

提言事項 2	物価高騰に対する学校関連の支援について
PTA 役員との意見交換会では、物価高騰により学校関連の支出も増えており、負担となっているとの意見も多く寄せられたところである。保護者の負担軽減に加え、子どもたちが充実した学校生活を送るためにも、学校関連の支援を強化する必要がある。 ①就学援助制度の拡充 就学援助制度について、準要保護者として援助を受けるための所得基準を拡大すること。また、交付内容の充実を図ること。 ②学用品等購入の負担軽減 使用する時期や回数に限られている学用品については、購入ではなく学校の備品とすることで学用品購入の負担軽減を図ること。また、状態の良い制服や自転車等をリユースする仕組みを整備すること。 ③部活動の地域移行を見据えた支援 部活動の地域移行がされた場合に貧困家庭の子どもたちが部活動に参加できなくなることがないように、必要な支援を行うこと。 ④学校関連予算の充実 学校の備品不足や必要な修繕が行われない、暖房器具の燃料が購入できないといった現状を訴える意見が寄せられていることから、学校関連予算を充実させ、子どもたちの学ぶ環境を向上させること。	

提言事項 3	物価高騰に対する子育て関連の支援について
PTA 役員との意見交換会では、物価高騰による子育てへの影響についても多くの意見が出された。物価高騰が長引く中においても、安心して子育てを行えるようにすることは、人口減少社会において、本市の活力を維持することにもつながる。 ①学校給食費無償化の拡充 国・県の動向を注視しつつ、学校給食費無償化の拡充を図ること。また、拡充にあたっては、給食の質や量が低下しないようにすること。 ②アレルギー対応食品への支援拡充 アレルギー対応食品は通常の食品と比べて価格が高い傾向にあり、負担が大きいことから、アレルギー対応食を必要とする子どもの保護者への支援を拡充すること。 ③紙おむつ支援の拡充 すくすく子育て応援事業で給付している紙おむつについて、複数のメーカーを用意し、子どもに合った紙おむつを選択できるように改善すること。また、保育園における紙おむつ定額制サービスの導入についても検討すること。 ④多子世帯への支援拡充 子どもの人数が多いほど物価高騰の影響が大きくなっていることから、多子世帯への支援を拡充すること。	